

五島市中期財政見通し

(26～32年度)

平成25年11月
五島市財政課

目次

1. 概要
 2. 中期財政見通しの推計方法
 3. 普通交付税の推計
 4. 主な大型事業（26～32年度）
 5. 歳入歳出総額と財源不足額
 6. 財源不足額と財源調整基金残高
 7. 地方債発行予定額
 8. 地方債現在高の推移
 9. 今後の財政運営の取組み
- 資料 中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進める。

○期間

平成26年度～平成32年度

※普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、平成27年度から平成31年度まで5ヶ年かけて実施され、平成32年度には一本算定となります。

この普通交付税の合併算定替終了を見据えた期間となっています。

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画の策定、予算編成にあたっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

○市税

各年度、税目毎に前年度収納率等を勘案し推計

○普通交付税

25年度単位費用、係数等を用いて試算。28年度以降は27年度国勢調査人口推計値により試算。公債費については市債の額と連動し推計

○国県支出金

各年度の事業計画から積上げ試算

○市債

各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は25年度確定額で推移

○その他

事業計画等から積上げ試算

<歳出>

○人件費

・職員給与費

第2次定員適正化計画による職員数の推移等により試算。また、職員給与の適正化を見込む。

・特別職給与費

市長等の給与は、報酬審議会の答申額で試算

○公債費

各年度の市債借入額から試算。
また、後年度負担軽減のため、減債基金等を財源に繰上償還を見込む。

○繰出金

特別会計の各年度収支見込より試算

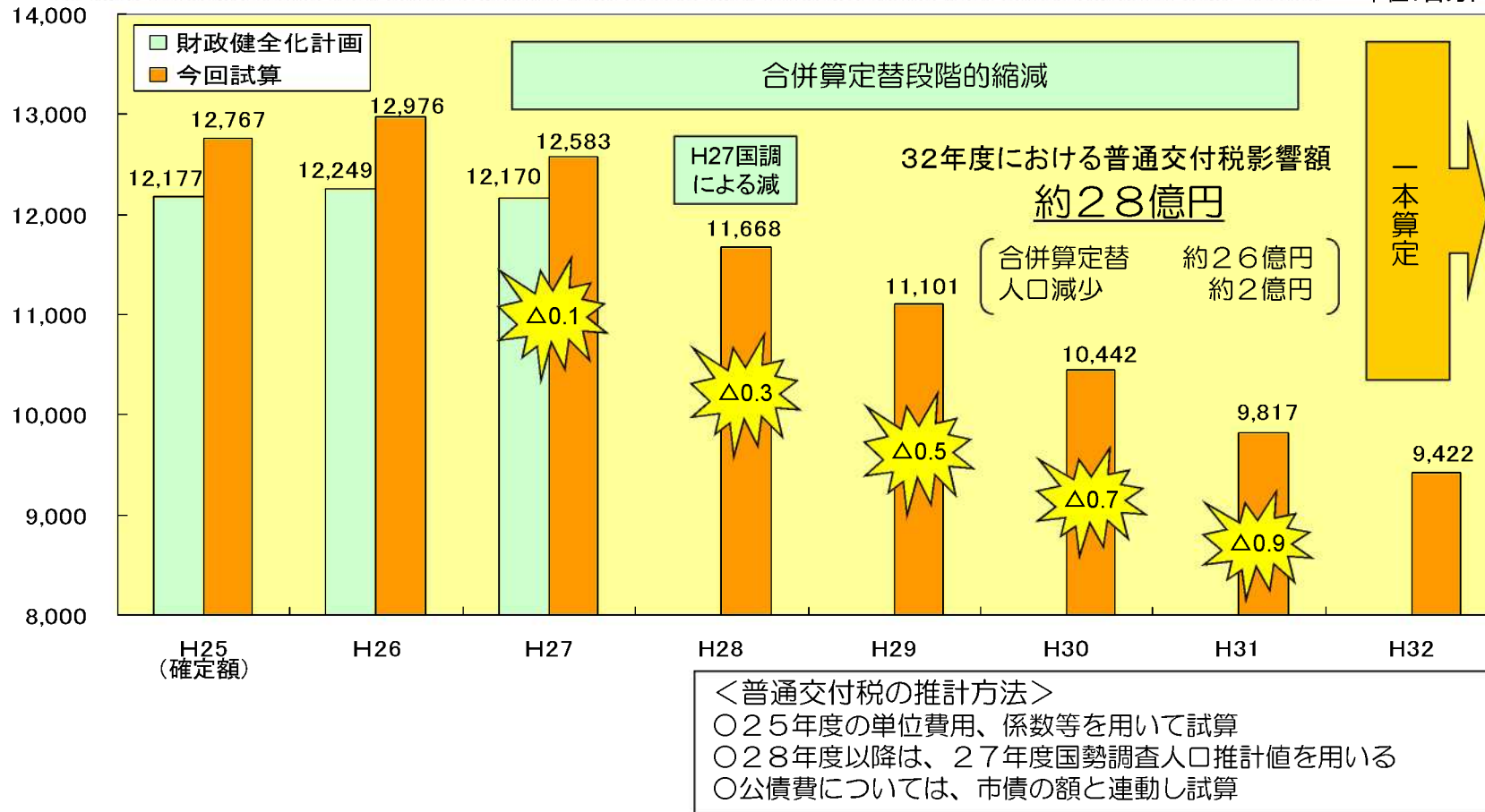
○その他

25年度当初予算ベースに事業費100万円以上の増減見込により試算
ただし、31年度以降は30年度の事業費をそのまま用いる。

3. 普通交付税の推計

普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、27年度から31年度まで5ヶ年かけて実施され、32年度には一本算定となります。

単位：百万円



※財政健全化計画のグラフは、第2次財政健全化プランが27年度までのため、28年度以降記載していません。

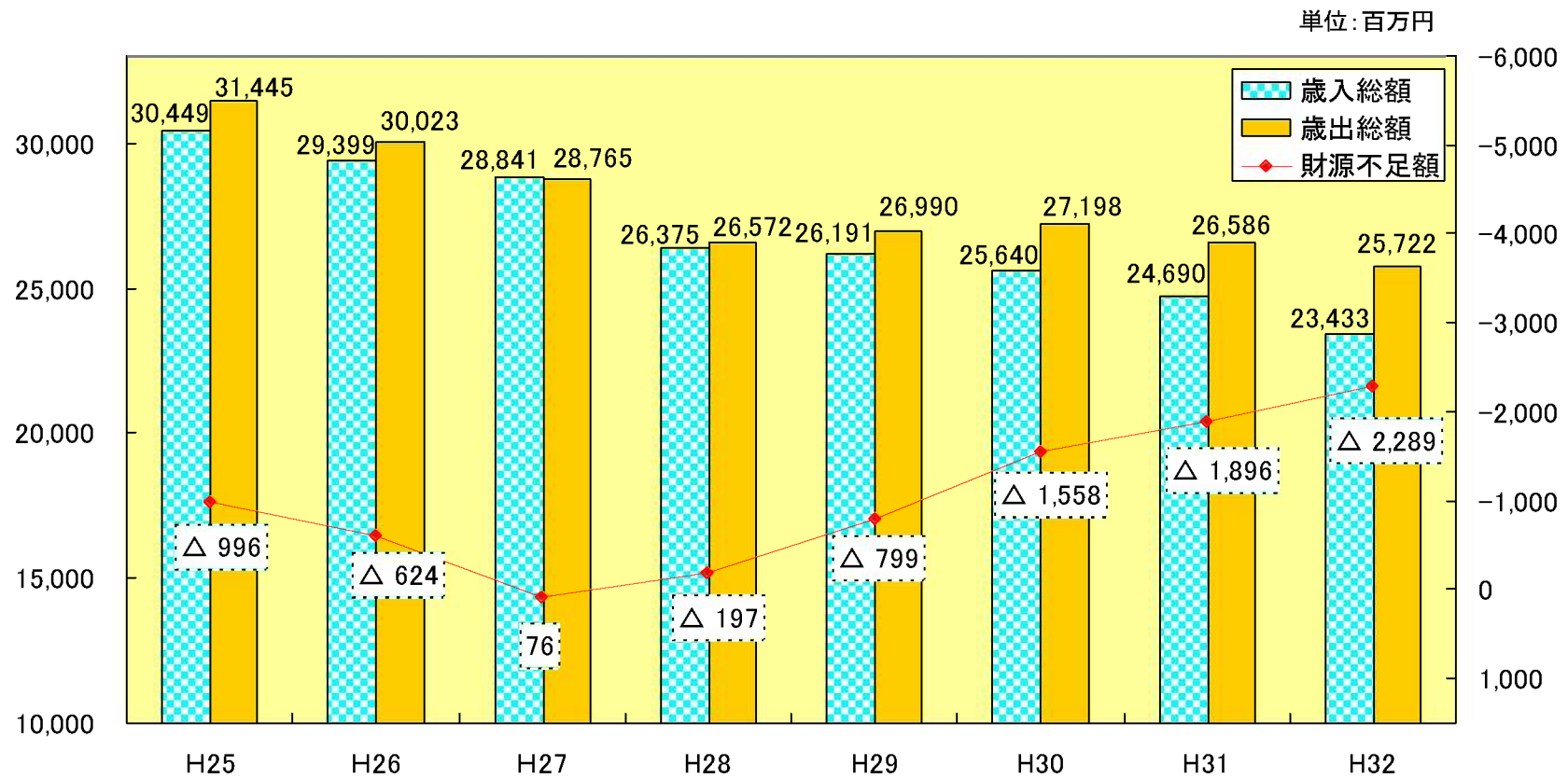
4. 主な大型事業(25～32年度)

単位:百万円

事業名	年度	事業費	国費	県費	地方債		一財
第1旭丘住宅建替	26～27	378.5	170.3		208.1	(公営住宅)	0.1
消防分署・分遣隊庁舎建設	26～27	491.7			467.0	(合併)	24.7
岐宿地区小学校建設	26～27	918.7	222.3		661.5	(合併)	34.9
緑丘小学校校舎改築	26～28	1,878.9	443.0		1,363.8	(合併)	72.1
里仁田尾線外4路線道路整備	26～30	469.4	328.6		140.7	(辺地)	0.1
浄化槽設置整備補助金(補助)	26～32	1,047.6	483.6	349.2	0		214.8
浄化槽設置整備補助金(単独)	26～32	840.0			600.0	H28～ (過疎ソフト)	240.0
福江城址・武家屋敷通り整備	26～32	475.0	184.0	4.4	272.2	(合併)	14.4
福江衛生センター基幹改良整備	28	323.4	108.0		206.5	(合併)	8.9
清掃センター建設	28～30	3,432.0	1,144.0		2,173.5	(合併)	114.5
図書館建設	28～31	1,035.6			1,025.5	(過疎)	10.1

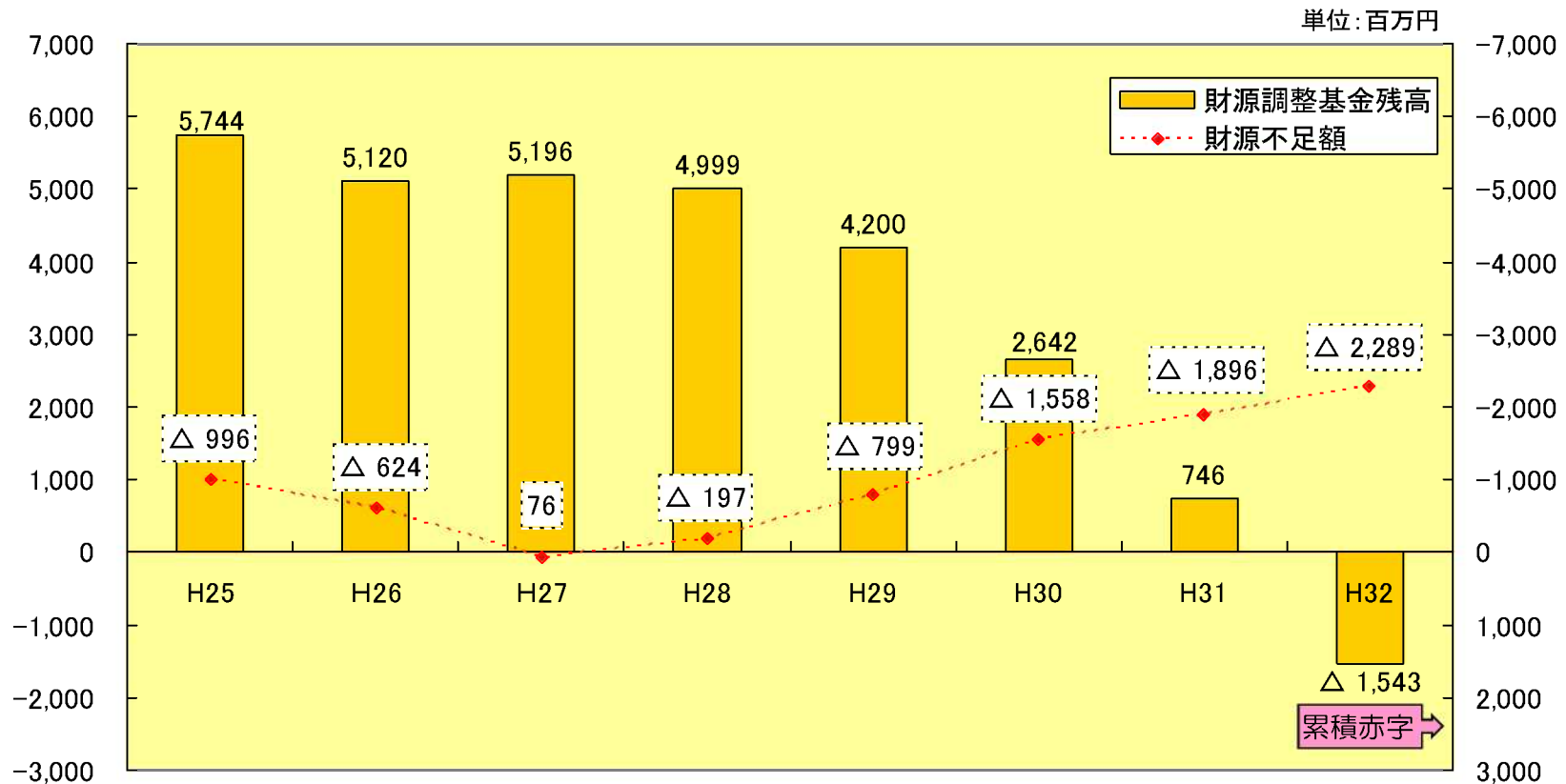
5. 歳入歳出総額と財源不足額

このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込みです。普通交付税の合併算定替が終了する32年度には、約23億円の財源不足が生じる見込みです。



6. 財源不足額と財源調整基金残高

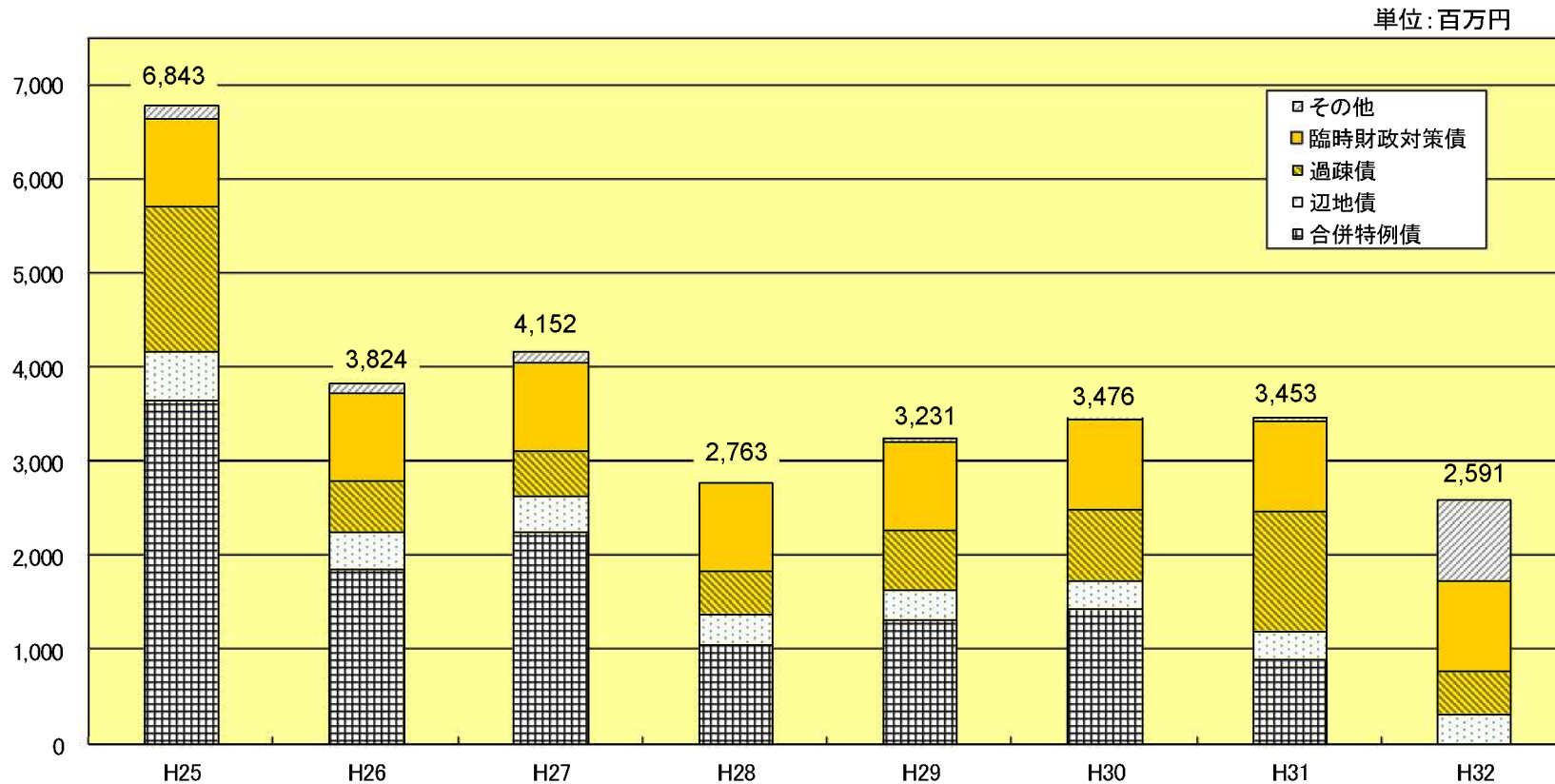
このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。
31年度までは基金の取崩しによる財政運営が可能ですが、32年度には基金が枯渇する見込みです。



※財源調整基金＝財政調整基金＋減債基金

7. 地方債発行予定額

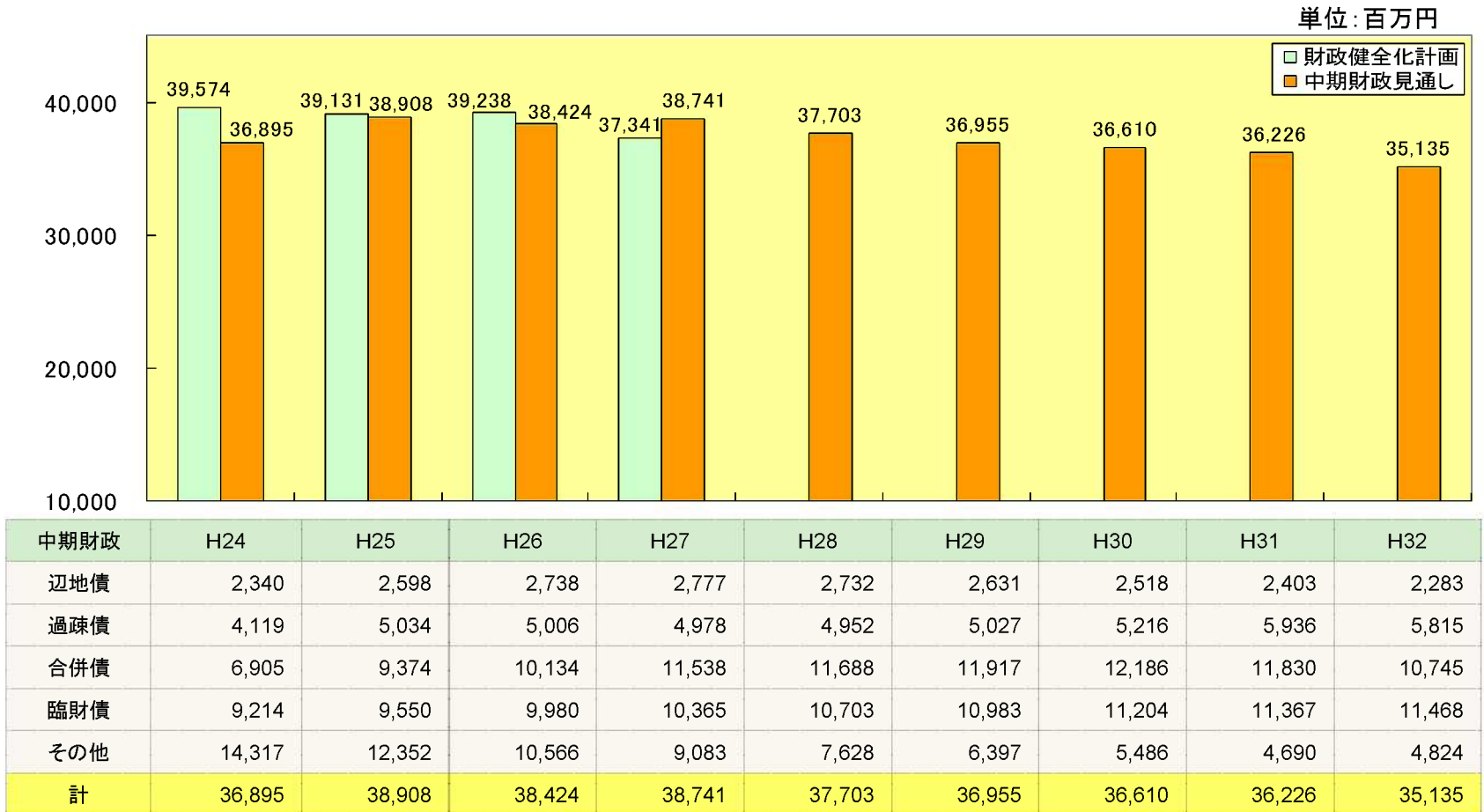
このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。25年度には大型事業（福江小校舎改築、消防庁舎建設など）の実施や24年度繰越事業のため発行予定額が大きくなっています。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。



※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。

8. 地方債現在高の推移

地方債現在高は、25年度に大型事業（福江小校舎改築や消防など）や24年度繰越事業の実施、27年度には緑丘小校舎改築や岐宿地区小学校校舎建設を予定しているために増加しますが、28年度以降は減少しています。



※財政健全化計画のグラフは、第2次財政健全化プランが27年度までのため、28年度以降記載していません。

9. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、本市が自主財源に乏しく地方交付税の依存が大きいいため、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴う大きな収支不足が見込まれています。

これからの財政運営を適切に行っていくためには、第2次財政健全化プランに掲げた取組みを着実に遂行していくとともに、平成24年度から取り組んでいるすべての事業を対象にした事務事業評価により、その効果や成果を検証し、事業の廃止や見直しを積極的に行います。

また、これまで本市では、合併と合わせて行政の効率化を進め、財政基盤の強化を図ってきました。しかし、合併団体また離島であるがゆえに削減できない経費があり、今後住民サービスの低下を招きかねない状況にあることから、普通交付税の合併算定替に代わる新たな支援措置を長崎県及び県下の合併自治体と協力して国に要望しています。

今後も社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することも予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行なっていきます。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位:百万円)

	平成25年度 当初予算		平成26年度 中期財政見通し		平成27年度 中期財政見通し		平成28年度 中期財政見通し		平成29年度 中期財政見通し		平成30年度 中期財政見通し		平成31年度 中期財政見通し		平成32年度 中期財政見通し	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
歳入総額(ア)	30,449	19,160	29,399	19,982	28,841	19,539	26,375	18,792	26,191	18,224	25,640	17,494	24,690	16,875	23,433	16,480
市税(地方税)	3,278	3,278	3,364	3,364	3,291	3,291	3,297	3,297	3,296	3,296	3,226	3,226	3,232	3,232	3,231	3,231
地方譲与税	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272
各交付金	428	428	676	676	699	699	861	861	861	861	861	861	861	861	861	861
地方特例交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
地方交付税	14,139	14,139	14,638	14,638	14,245	14,245	13,330	13,330	12,763	12,763	12,104	12,104	11,479	11,479	11,084	11,084
うち普通交付税	12,477	12,477	12,976	12,976	12,583	12,583	11,668	11,668	11,101	11,101	10,442	10,442	9,817	9,817	9,422	9,422
うち特別交付税	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662
国県支出金	5,038	17	5,400	17	5,076	17	4,846	17	4,785	17	4,701	17	4,434	17	4,434	17
市債(地方債)	6,012	972	3,824	942	4,152	942	2,763	942	3,231	942	3,476	942	3,453	942	2,591	942
その他	1,277	49	1,221	69	1,101	68	1,002	69	979	69	997	69	955	69	955	69
歳出総額(イ)	31,445	20,156	30,023	20,606	28,765	19,463	26,572	18,989	26,990	19,023	27,198	19,052	26,586	18,771	25,722	18,769
人件費	5,432	5,210	5,304	5,124	5,253	5,042	5,276	5,062	5,251	5,059	5,241	5,057	5,232	5,048	5,221	5,037
扶助費	4,529	1,346	4,559	1,356	4,548	1,353	4,537	1,350	4,527	1,349	4,516	1,349	4,516	1,349	4,516	1,349
公債費	4,830	4,734	4,791	4,693	4,192	4,090	4,161	4,056	4,304	4,198	4,124	4,019	4,076	3,971	4,024	3,919
物件費	3,905	3,117	3,951	3,248	3,622	2,924	3,587	3,008	3,421	2,866	3,494	2,949	3,330	2,784	3,330	2,784
維持補修費	177	161	181	152	181	162	181	160	180	156	180	160	180	160	180	160
補助費等	2,703	2,013	3,098	2,281	2,794	2,213	2,519	2,043	2,530	2,054	2,519	2,041	2,519	2,041	2,519	2,041
投資的経費	6,179	899	4,191	1,106	4,878	1,001	3,186	630	3,637	618	3,950	737	3,567	685	2,765	746
繰出金	2,919	2,620	3,007	2,580	3,031	2,646	3,007	2,647	3,022	2,690	3,055	2,709	3,048	2,701	3,048	2,701
その他	771	57	942	66	265	32	119	32	119	32	119	32	119	32	119	32
収支(ウ)=(ア)-(イ)		△ 996		△ 624		76		△ 197		△ 799		△ 1,558		△ 1,896		△ 2,289
基金取崩し額(エ)		996		624		0		197		799		1,558		1,896		746
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)		0		0		76		0		0		0		0		△ 1,543
累積赤字(カ)		0		0		0		0		0		0		0		△ 1,543
年度末基金残高(キ)		5,744		5,120		5,196		4,999		4,200		2,642		746		0

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※平成25年度は、当初予算で財政調整基金996百万円を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。